

2025年度 第3四半期 決算補足説明資料



2026年2月10日

三愛オブリ株式会社（証券コード：8097）

本資料に関する注意事項

本資料は、三愛オブリ株式会社（以下、「当社」）が、2026年2月10日に発表した「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の補足説明資料です。本資料に記載されている情報は、発表日現在の当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の業績を保証するものではありません。

本資料には、当社の経営計画、将来の業績見通しなど、将来の事項に関する記述が含まれています。これらの記述は現時点における当社の判断に基づいて作成しており、実際の業績はさまざまなリスクや不確実性を伴うため、これらの記述とは大きく異なる可能性があります。

また、当社は、本資料に記載された情報に基づいておこなわれたいかなる投資行為についても責任を負いません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断においておこなうようお願い申し上げます。

【本資料における表記について】

- 本資料の数値について、経営成績は原則として百万円単位で記載しております。
- 4月から始まる会計年度の表記としており、2026年3月期（2025年4月から2026年3月まで）の会計期間は「2025年度」または「FY2025」と表記しております。

経営成績とポイント

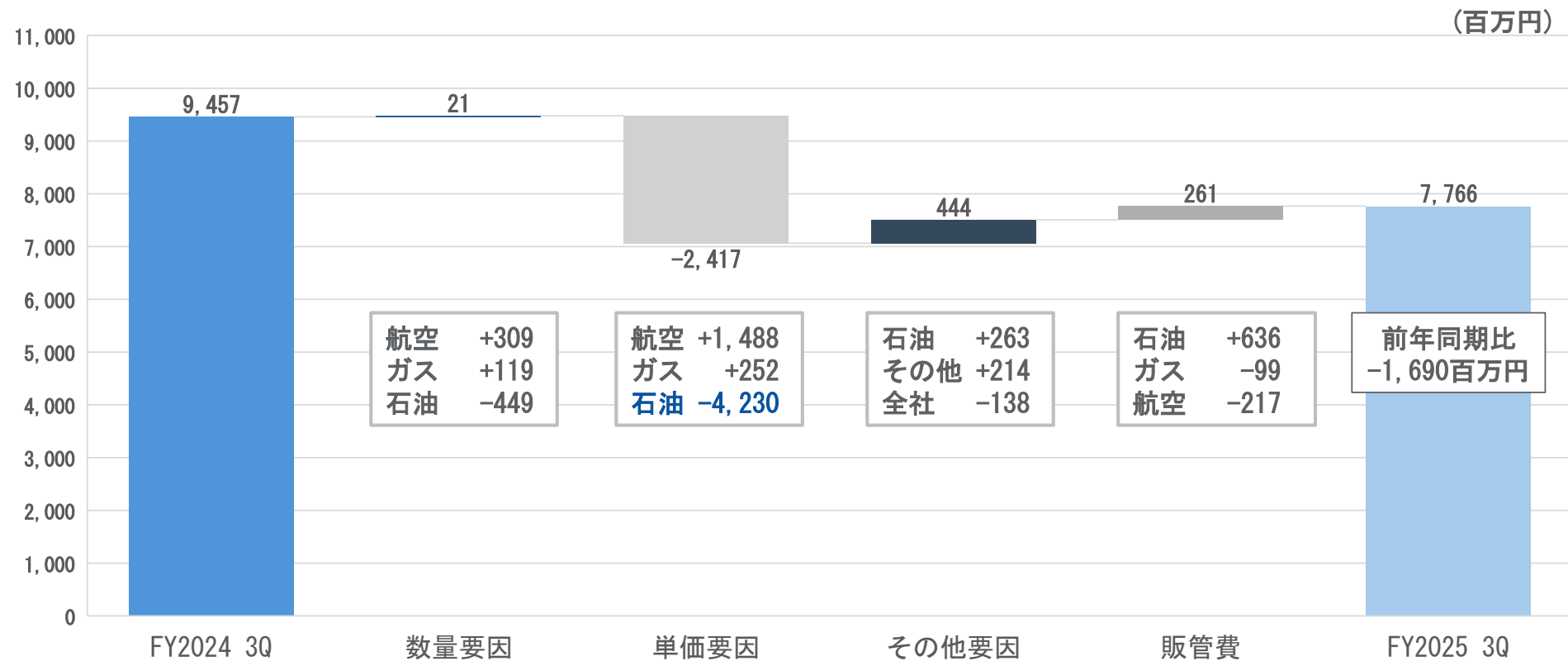
2025年度 第3四半期 経営成績

(百万円)

	FY2024 3Q	FY2025 3Q	前年同期比	前年同期差異
売上高	474,825	459,522	-3.2%	-15,303
営業利益	8,599	6,879	-20.0%	-1,719
経常利益	9,457	7,766	-17.9%	-1,690
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,562	6,177	-5.9%	-384

- 政府の燃料油価格定額引下げ措置の補助金支給とガソリン税・軽油税の暫定税率廃止によって石油市場に先安感が広がり、キグナス石油㈱の一部取引において収益性が大きく悪化、第2四半期以降は回復傾向
- 化学品・ガス・航空・その他事業の業績は堅調に推移
- 石油関連事業の減益を航空関連事業の増益がカバーし、前年同期比ではわずかに減益

経常利益 前期比増減内訳

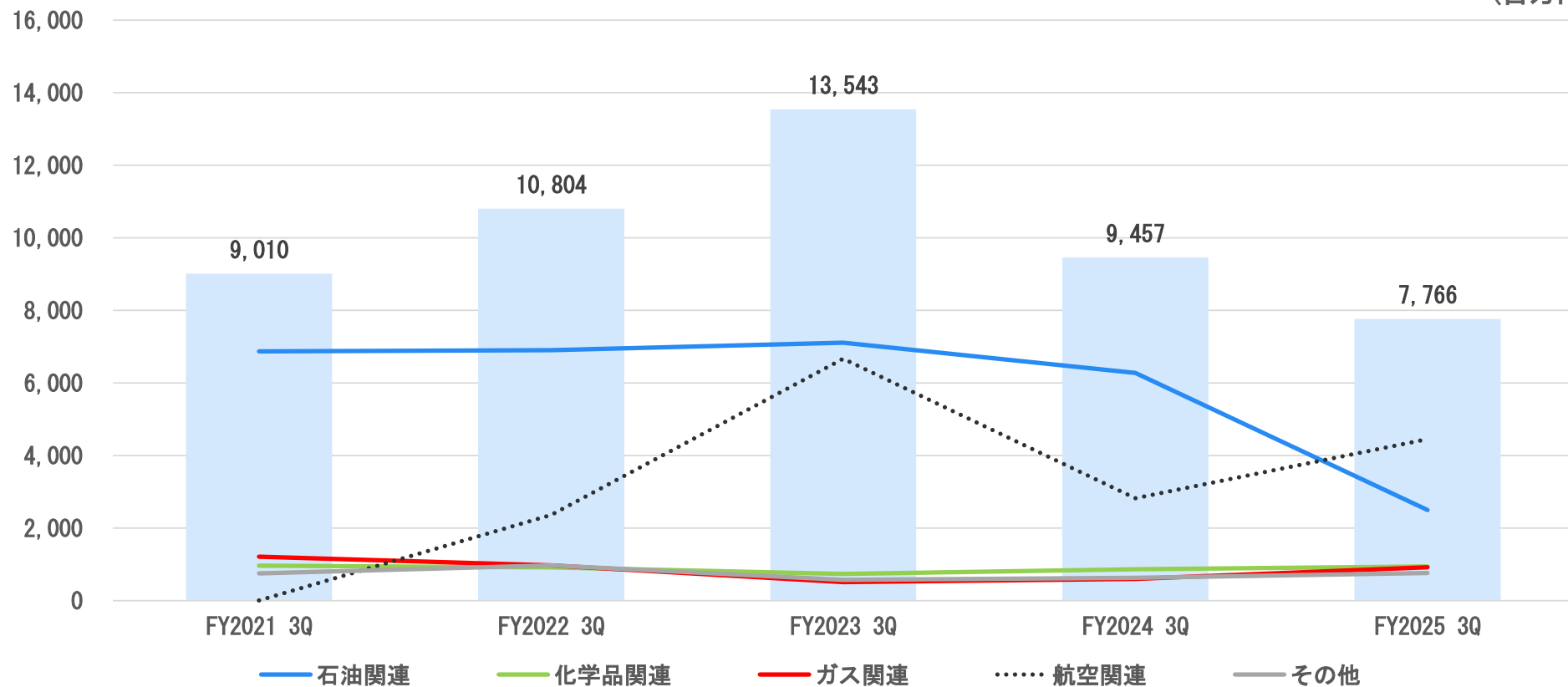


- 在庫による損益影響は単価要因に含まれる。
- その他要因には航空燃料取扱手数料を除く手数料収入および完成工事高の増減、営業外損益が含まれている。

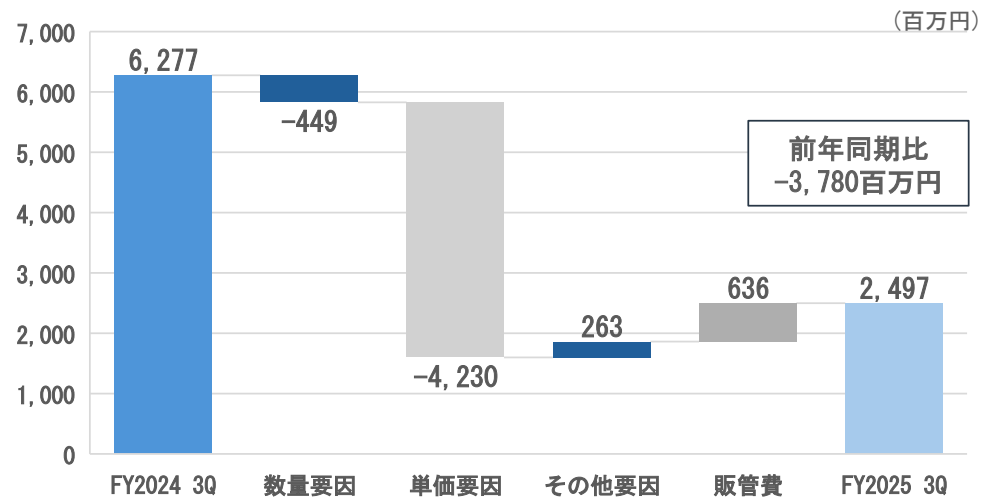
セグメント別 経常利益の推移

石油関連事業は、期初にキグナス石油㈱の業績が悪化。第2四半期以降持ち直しているものの前年同期比では大きく減益
航空関連事業は、訪日外国人数の増加などにより航空燃料の需要が引き続き堅調に推移

(百万円)



石油関連事業 経常利益



特約店への卸売や工場向け等の産業用燃料油・潤滑油の販売、SS(サービスステーション)での小売販売を通して全国に石油製品を供給している。

2025年12月31日現在 系列SS 995ヶ所



※各部門の金額は経常利益の内訳を表示

小売部門 1,249百万円

数量 販売数量は前年同期を上回る

単価 競合との価格競争により利益率は悪化(-)

卸売部門 1,035百万円

数量 ガソリン・軽油は前年同期並み、灯油・重油は減少

単価 キグナス石油㈱において石油製品の市況の影響により、収益性が悪化。第2四半期以降は回復の動き(-)

産業用燃料油販売部門 149百万円

単価 利益率が改善(+)

産業用潤滑油販売部門 63百万円

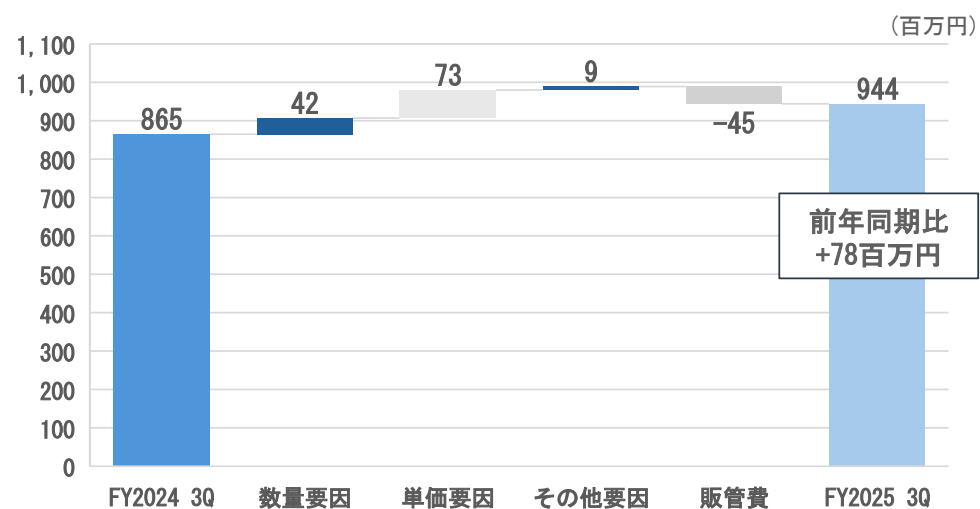
その他 メンテナンス作業の受注が下期に入って回復(+)

販管費 前年同期に貸倒引当金繰入額を計上、対前年同期比では大幅に減少(+)

販売費及び一般管理費

人件費等減少(+)

化学品関連事業 経常利益



自社製品として防腐・防かび剤、自動車用ケミカル商品等の製造販売をおこなっている。また、石油系溶剤、粘着付与剤等の卸売販売をおこなっている。



※化学品関連事業のみ商品別の説明となっているため、商品区分には粗利の割合を表示

自動車用ケミカル商品 18.0%

数量 洗車薬剤の販売数量は前年同期並み

単価 利益率が改善(+)

防腐・防かび剤 31.6%

数量 販売数量が増加(+)

石油系溶剤 30.2%

単価 利益率が改善(+)

粘着付与剤 12.5%

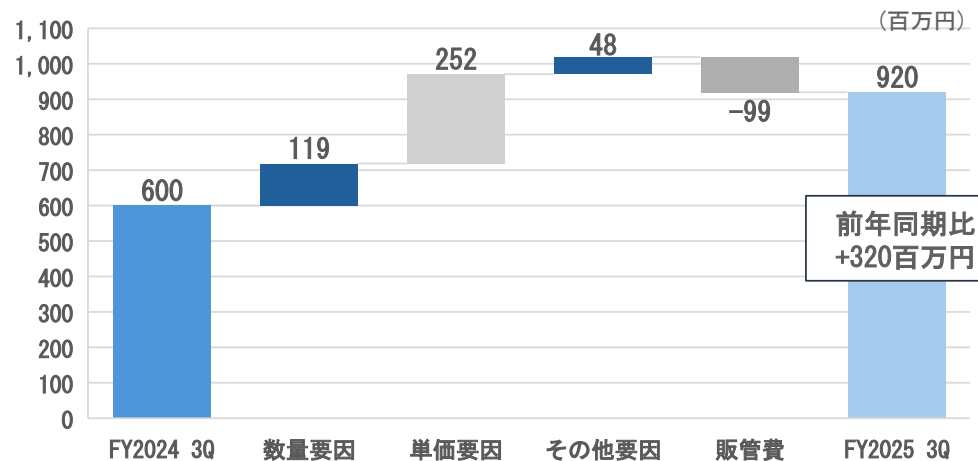
数量 販売数量は前年同期並み

単価 利益率はやや低下(-)

その他（機能化学品他） 7.8%

単価 高級アルコールの利益率低下(-)

ガス関連事業 経常利益



<LPガス販売業>

関東・東海エリア、中国・近畿エリア、九州エリアを中心に家庭用、業務用LPガスの販売およびリフォーム・ガス器具販売等を展開している。

2025年12月31日現在 小売顧客軒数128千軒

<天然ガス販売業>

佐賀天然ガスパイプライン等を利用した工場等への供給、佐賀県における一般消費者への都市ガスの供給などをおこなっている。



※各事業の金額は経常利益の内訳を表示

<LPガス販売業>

623百万円

小売部門

数量

夏場の猛暑により単位消費量は減少したものの、小売営業権の買収により販売数量は前年同期並みを維持

単価

基本料金収入の増加および料金管理の徹底(+)

その他

熊本石油㈱（本社：熊本市）がグループ入り
※ SS運営および約 5千軒へのLPガス供給

卸売部門

数量

夏場の猛暑により単位消費量が減少(-)

単価

在庫評価の影響により減益(-)

<天然ガス販売業>

297百万円

家庭用

数量

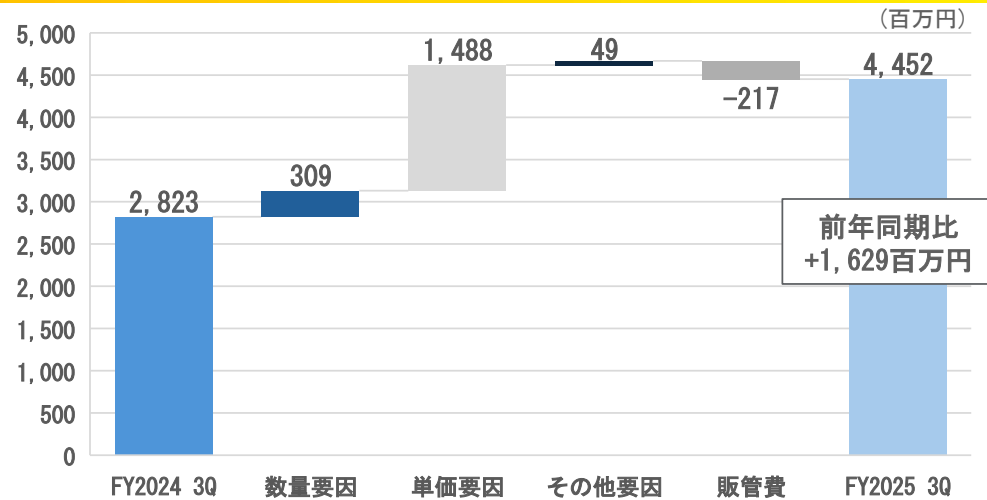
伊万里ガス㈱の加入により増加(+)

業務用・工業用

数量

大口供給先で需要が増加(+)

航空関連事業 経常利益



羽田空港での航空機給油施設の運営および給油業務のほか、北海道から沖縄まで全国27ヶ所で給油業務や給油施設の管理等をおこなっている。



羽田空港

数量

国内線は夏場の需要増加があったものの前年同期並みに
国際線は訪日外国人の増加により好調に推移(+)

単価

燃料取扱手数料の単価上昇(+)

その他空港 (25空港、1ヘリポート)

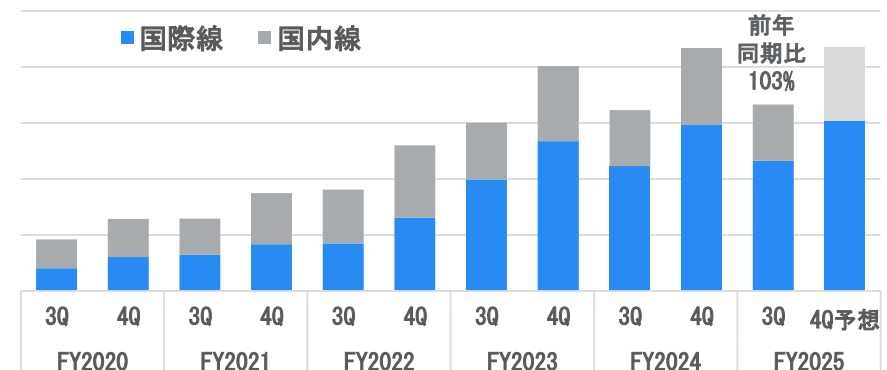
数量

関西の空港を中心に給油数量が好調に推移(+)

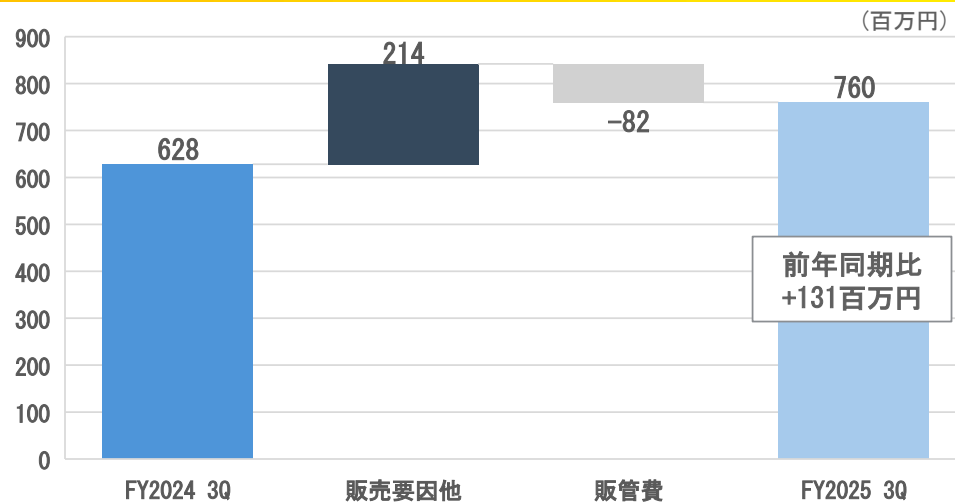
販売費及び一般管理費

システム保守料、国有地賃借料の増加(-)

羽田空港 航空燃料搬出数量推移



その他事業 経常利益



金属製品等の洗浄・表面処理業、建設工事業等をおこなっている。
近年は半導体製造装置の部品洗浄が収益割合が大きくなっている。



※各事業の金額は経常利益の内訳を表示

金属製品等の洗浄・表面処理業 444百万円

販売他 大口取引先からの受注が増加(+)

建設工事業 276百万円

販売他 設備関係の受注が増加(+)

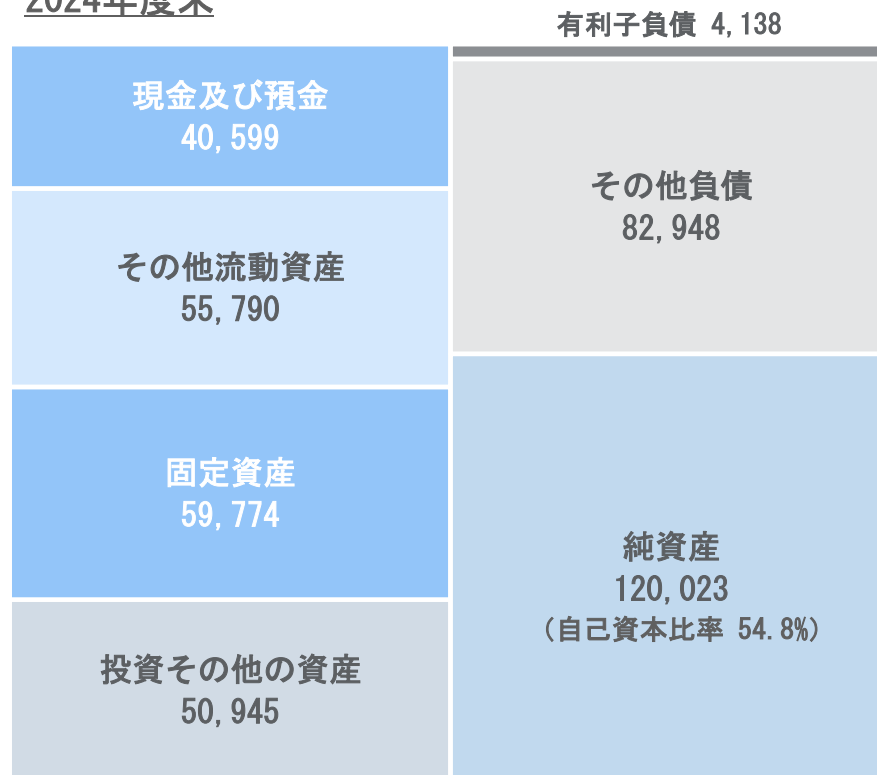
販売費及び一般管理費

人件費が増加(-)

不動産賃貸・ソーラー事業 40百万円

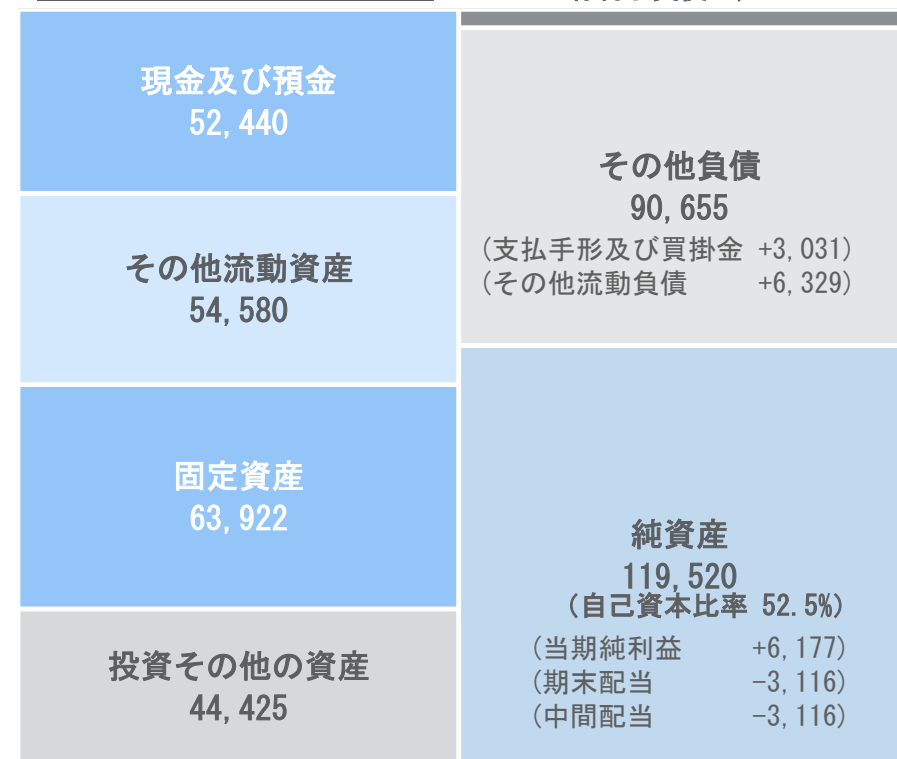
貸借対照表

2024年度末



総資産 207,110百万円

2025年度 第3四半期末



総資産 215,369百万円

- ・ 純資産 配当金の支払いなどにより502百万円減少
- ・ 自己資本比率 支払手形及び買掛金・その他流動負債の増加により下落

キャッシュ・アロケーションの状況

2025年度 第3四半期

(百万円)

資金調達		(構成比)	資金活用		(構成比)
営業に伴う キャッシュ創出 (運転資金を除く)	10,792	(36.4%)	設備・事業投資	5,789	(19.5%)
資産売却等	3,121	(10.6%)	配当金支払	6,232	(21.0%)
営業保証金の回収等	6,081	(20.5%)	法人税等支払	4,653	(15.7%)
運転資金の増減	9,640	(32.5%)	長期借入金等の返済	345	(1.2%)
			手元資金の確保	11,845	(40.0%)
			その他資金活用	770	(2.6%)

- ・ 営業活動によって調達した資金を主に設備・事業投資および配当金の支払に活用した。
- ・ 資産売却等には、投資有価証券売却が含まれている。
- ・ 前期に仕入先へ担保として差し入れた営業保証金は銀行保証に変更し、資金を回収した。
- ・ 資金需要の高まる冬場を迎えて、手元資金を手厚くしている。

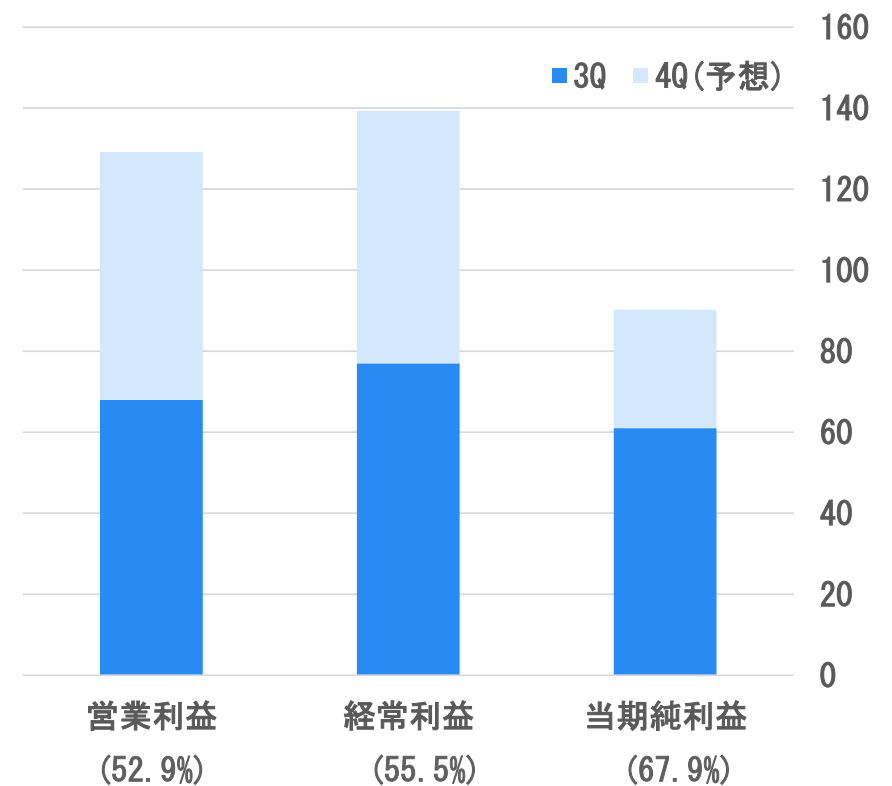
業績の進捗

石油製品・LPガスの販売数量はやや減少、天然ガス販売数量・航空燃料取扱数量は堅調に推移
キグナス石油(株)における収益性の悪化があったものの第2四半期以降持ち直している

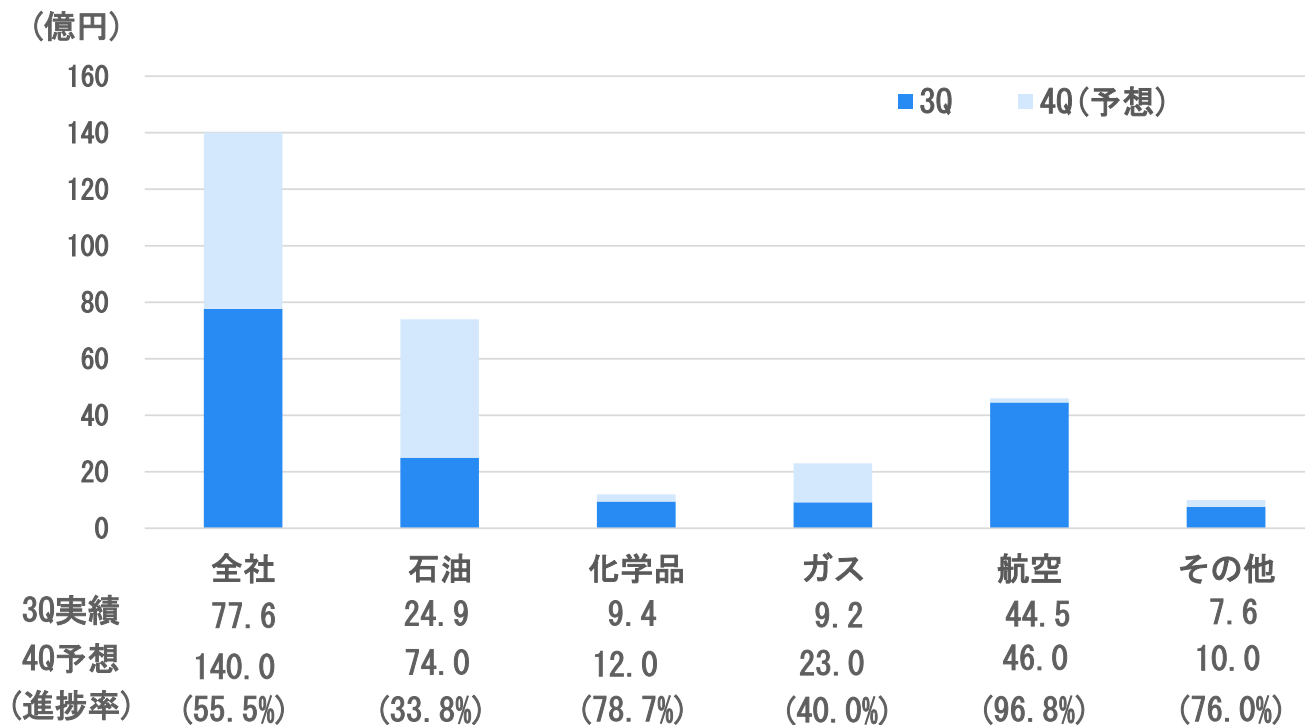
(億円)

	FY2025 通期 業績予想	FY2025 3Q 実績	進捗率
売上高	6,600	4,595	69.6%
営業利益	130	68	52.9%
経常利益	140	77	55.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	91	61	67.9%

(億円)



セグメント利益の進捗



- 石油関連事業の進捗が改善、期末に向けて追い上げをかける
- 化学品関連・その他事業は予定通りに進捗
- ガス関連事業は前年同期比で大きく増益、好調に推移
- 航空関連事業は国際線を中心に好調な需要が続く見通し

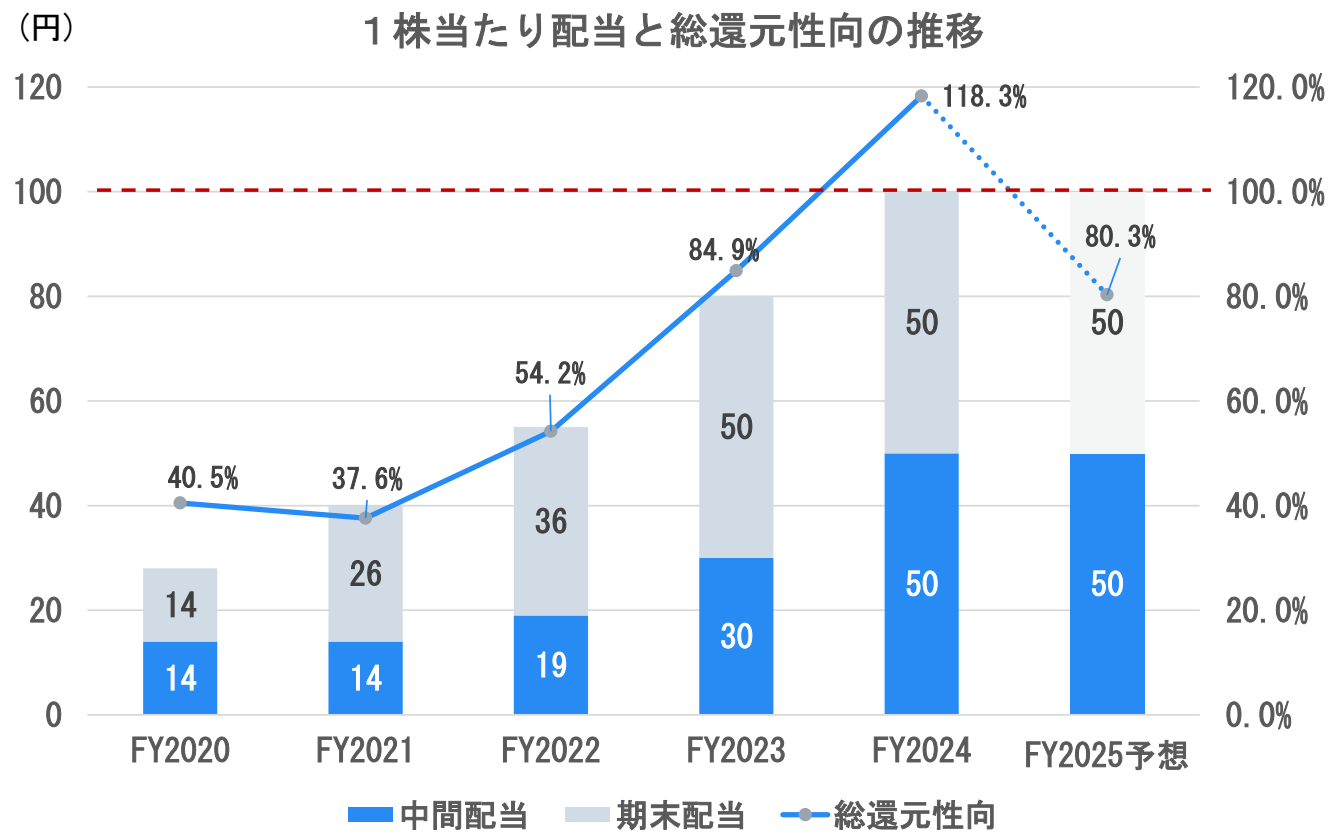
中期経営計画
2024-2026年度 目標

経常利益
130~150億円

連結ROE
8%以上

株主還元状況

1株当たり年間配当は100円（中間配当50円、期末配当50円）を維持
2026年3月31日までに11億円の自己株式を取得予定



中期経営計画
2024-2026年度 目標

1株当たり年間配当
100 円を下限とする

総還元性向
100%を目指す